

**「ミャンマーを中心としたアジアを考える」
第1回 勉強会**

笹川平和財団

2006年7月28日

(於・衆議院第一議員会館)



【講演者】 演題:ミャンマー情勢について

デビット・スタインバーグ(ジョージタウン大学教授)

津守 滋(東洋英和女学院大学教授)

工藤 年博(JETROアジア経済研究所)

江橋 正彦(明治学院大学)

【司会】

桜井 郁三(衆議院議員)

【桜井議員ご挨拶】

今からミャンマーについて勉強会をはじめさせていただきます。

現在ミャンマーの議連は、確か3つくらいございます。本来ならミャンマー議連の方にお越しいただきお話しをいただくこともありましたが、私からみても議連



はスー・チーさんを支持するか、あるいは現政権の軍事政権を支持するかというような色彩が非常に強いので、今回はそのようには致しませんでした。

笹川平和財団さんにご協力いただきながら、今のミャンマーがどうなっているのか、先生方からご講演いただきまして、その後質疑応答をしたいと思っています。ちなみに私は武藤嘉文先生に随行してスー・チーさんにもお会い致しました。スー・チーさんにお会いするためには今の軍事政権の許可が必要なのですが、スー・チーさんに会えた日本の政治家はそんなにいないと聞いております。ここでは、ミャンマーの現状が分かることが一番大事かなと思っております。現在民主化ということで、スー・チーさんの拘束を理由に経済制裁をしなければならないというお話がありますが、果たしてこのことばかりを議論することでよいのでしょうか。私はミャンマー自体の経済が成長していくなかで民主化を進めていったらよいのではと思っています。ただ民主化というだけで独立あるいは平和というものが達成できるのかな、ということを見ると私としては少し疑問に感じます。従いまして、ここでは政治の話ではなく、日本との関係ではどうあるべきなのか、あるいは世界がミャンマーに対しどうあるべきなのか、勉強しようと思います。

今日は、ジョージタウン大学のスタインバーグさんにミャンマーの情勢をご講演いただきたく存じます。東洋英和女学院大学教授の津守滋さん、JETRO アジア経済研究所の工藤年博さん、明治学院大学教授の江橋正彦さんにそれぞれミャンマーの現状をご説明いただいて、それから皆さんの質疑応答、という順で進めて参ります。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

【スタインバーグ教授講演】

桜井さん、ありがとうございます。このような講演の機会をいただき、真に感謝いたしております。実は、東京でミャンマーについて話をするということは、ワシントン DC でするよりも簡単だと言えらると思ひます(笑)。私はスー・チーさんに 1985 年に京都大学東南アジア研究所で偶然お会いしたことがございます。今日は、以下の5点について述べたい



と思ひます。すなわち、第1に国家の状況、第2に戦略的なこと、第3に将来について、第4にアメリカの政策について、第5にアメリカの同盟国との間でミャンマーに対する扱ひが異なっていることについてです。

第1にミャンマーの今の状況についてですが、ミャンマー政府はここ2年間ますます内向きになって来ています。ますます外の世界から孤立するようになって来たといえます。とりわけ、ネイピドーへの首都の移転は、いわば孤立した状況の象徴ともいふべきものであります。2004年10月にキン・ニュン首相が更迭された訳ですけれども、その更迭には意味がありました。キン・ニュンさんは、外の世界との連絡役・窓口となっていたからです。

この新しい首都に対して非常に象徴的なことがあります。それは、「平等なヒエラルキー」です。これは矛盾している言葉とも言えますが、同じ地位のレベルの大臣や役人たちは同じような官職ポストを与えられ、同じような住宅をあてがわれ住んでいるというように平等に扱われている訳であります。同時に軍の支配を象徴づけるようなヒエラルキーになっているということです。新しい政権の象徴としては、権力の一人への集中と言えらると思ひます。タン・シュエ(Than Shwe)への集中、意見の支配について、外交筋もそうですし、ミャンマー国内の関係者たち、たとえば大臣の方々も同じようなことを言っています。彼なしではどんなことも決定できない、あらゆることが彼なしでは決定できないと言われ

ています。

第2の戦略的な話に入りますが、はじめに申し上げたいのは、中国の役割です。中国は政治的にも経済的にも非常に大きな役割をもっています。ベンガル湾から雲南省に伸びるパイプラインが2本敷設されています。1つは、ミャンマーから天然ガスを引き入れるパイプラインで、もう1つは、中東からの石油を引き入れるパイプラインであります。また数百万規模で雲南省からの不法な移民が流入しています。ミャンマーでは、その不法移民の存在は社会に重くのしかかっており、恐れられてもいます。インドは中国に対抗しようとしていますが、成功しておりません。ASEAN 諸国は、ミャンマーに対しては曖昧な態度をとり続けています、それぞれ自国でも人権問題を抱えているからです。日本ですが、中国の拡大する役割について憂慮している訳です。ある退官した自衛官ですが、私に話したのは「中国がマラッカ海峡を通じて中東からの資源、石油を輸入しなくて済むということで直接雲南省へ石油が輸送されていっています。これは日本の国益に反するのでは？」ということでした。

第3の将来について。私は軍政が文民的な要素を取り入れながら、権力を引き続き担って行くだろうと考えています。軍事政権が続いていく、新たに民政化の装いをとりつつ維持するだろうと思います。かなり利益のある形で新しい憲法が制定されることが計画中であります。野党は、国民民主連盟は、実質的に無力な存在です。アウンサン・スー・チーもおそらく憲法制定までは釈放されないでしょう。ただし、ミャンマーにとって真の問題というのは、政治的な問題ではありません。真の問題は、ミャンマー独立以来続いている少数民族の問題であると考えます。これについては、誰も満足する方向では解決できていない、今後もしできないであろうと思います。

第4のアメリカの役割について。現在ミャンマーの経済制裁に大きく関与していますが、失敗しています。私は当初からこの経済制裁には反対でした。ミャンマーについてはこの経済制裁を行ってもほとんど有効ではないと申し上げてきました。そのアメリカの政策が今後も成功することはありえないと考えます。2005年11月以降、ブッシュ大統領はミャンマー問題について感情的にも関わりを強めています。しかし、アメリカにおいては対ミャンマー外交政策を決定するのは政府ではなく議会であります。議会の数人が大統領の決定に対して強力な影響力をもっていますし、予算を握っており、大使の任命権

なども握っています。ミャンマー政府はスー・チーを「アメリカの道具」だと批判しているが、これは全くの間違いです。実際はアメリカが「スー・チーの道具」に成り果てています。彼女の選択にアメリカが従っているということが言えると思います。

第5についてですが、日米など同盟国の間でミャンマーに対する立場がいかにか違うかということに関して、これを解決するための会議を開くことを提案していきたいと考えております。当初、私は日本とアメリカとでこの会議を開けばいいのではないかと考えていた訳ですが、やはりタイ、オーストラリアあるいはEUといった国々も重要であるということで、この会議を是非一緒に開催するというのを提案して行きたいと思っております。できれば11月ごろにワシントンDCでワシントンの政策決定者も招いてそうした会合をもっていきたいと思っております。津守元大使にもいらしていただいて日本側の意見も是非おっしゃっていただければと考えております。

【津守元大使講演】

津守でございます。ただいま講演いただいたスタインバーグ教授は、ミャンマー問題の世界最高の権威でございます。先生のおっしゃられたミャンマーの現状に関する分析・評価については基本的には私は同じ意見です。現在の軍政が、とくに2年前にキン・ニュン前首相が解任されて以来、ますます国際的に孤立し、ますます内向きになって来ました。換言すれば、「兵舎メンタリティ」の傾向がますます強まっていると思います。

これからミャンマーはいったいどうなるのか、1つの可能性としては、国民会議での憲法制定、その後の選挙、というプロセスがあげられます。2週間前にスタインバーグ先生と一緒にシンガポールでミャンマー問題に関する会議に出たのですが、そこで前英国大使が、非常に慎重な言い方ではありましたが、「来年の憲法制定、再来年の選挙」という1つのシナリオについて言及しました。いずれにしても、今後のミャンマーは、さきほどスタインバーグ先生がおっしゃられましたように、若干の文民的要素を取り入れた形で、軍事政権が続く可能性が濃厚であると考えられます。

最近の特徴として特に目立っているのは、タン・シュエ議長に権力が集中していることです。2000

～2002 年まで2年間ミャンマーに在勤しましたが、当時はこれほどタン・シュエに権力は集中していませんでした。というのは、当時は軍事政権の統治をチェックする存在としてキン・ニュン首相がいました。当時はナンバーワンの地位である第1書記で、その後首相になった訳です。このキン・ニュンが一昨年追い落とされ、同時にその周辺の人物が何百人と追放されました。

そもそもミャンマーの現在の困難な状況をもたらした最大の責任者はネ・ウインさんだと思います。彼は62年から88年までの間に国を破壊してしまいました。残念ながら現在の政権は、そのネ・ウインさんのときと同じスタイルになってきているのではないかと思います。これは非常に困った状況です。

タン・シュエは、故小渕総理や小泉総理との会談で、「経済自体が発展すれば自然に政治的な民主化が実現する」と何度も言いました。特に小渕総理との会談では、30分くらいの間に5回くらい、同じ趣旨を繰り返しました。これはもちろん日本に経済制裁をやめてもらいたいという意味です。88年以来日本はミャンマーに円借款を全く出していません。現在人道支援を中心に、日本のODA全体から言えば誠に小額の20億、30億円くらいしか出していない訳です。もし仮に日本が円借款をぼんぼん出して、それが政治的な民主化につながるのであれば、日本の現政府の政策は間違っているということになります。しかし、必ずしもそうはなりません。東大の田中明彦先生あるいは防衛大学の武田康祐先生などは、きわめて精緻な研究をされ、経済発展が政治的民主化の前提になるということは、実証されていないと主張されています。

日本は、ネ・ウインの時代26年間ODAをどんどんつぎ込みました。つぎ込んだにもかかわらずミャンマーは、国連の分類で言うところの最貧国に落ちてしまった訳です。日本のODAは何だったのかということをもう少し考える必要があります。システムが悪いと、いくら金をつぎこんでもうまく行きません。まさに現在のミャンマー政権の政治面経済面のシステムが問題である訳です。この状況では、円借款を出しても、それが経済発展につながることも、政治的な民主化の前提になることも思えません。中国やインドが現在経済を中心にミャンマーに協力していますが、それによってミャンマーが民主化するとは必ずしも思えません。

では、今の状況の中で日本が何をすればいいのでしょうか。さきほどスタインバーグ先生が言われ

ましたように、米国、ヨーロッパ、タイ、オーストラリアなどもう少しミャンマー政策についてコーディネートしていく必要があると思います。今ミャンマーに対して一番影響力をもっている中国に働きかけて、今までの内政不干涉政策を変えられるのであれば、これが一番手っ取り早い方法です。私もミャンマーにいるときに北京に行って中国の関係者と話をしましたし、つい最近では、アメリカの国務省がはじめて(課長補佐レベルですが)担当者を北京に派遣してミャンマー問題について協議したと聞いております。しかしながら、中国はこれまでのところ、今までの政策を変える気配は全くありません。そういうなかで採りうる政策というのは、今言ったような国々がもう少し政策を互いにコーディネートして、ミャンマーに対して一定のプレッシャーをかけることであると思います。

日本の政策について言えば、私は今や外務省を離れ一私人ですので、日本政府の立場を擁護する立場にはない訳であります。これまでの日本の政策は基本的にはあれで良かったのではないかと思います。しかし、残念ながら現在ミャンマーに対する日本の影響力は極めて低いレベルになってしまっています。シンガポールの会議でも、私の同僚であったオーストラリア大使は、「日本とミャンマーの関係は 88 年以来最低のレベルにある」と言っていました。残念ながら認めざるを得ません。アウンサン・スー・チーは、2002 年5月から1年間自由に動いていた訳ですが、突然ディペインで拘束され、以後今に至るまで軟禁されたままです。拘束の理由は、行く先々でスー・チーのファンが集まりだし、軍事政権が心配をしたためと思われる。そういうことがあって以来、日本の影響力は一段と減少してきます。そうかと言って、今までの政策を変えて日本が影響力を増大させることができるかという、私は必ずしもそういう訳には行かないのではないかと思います。たとえば、ODA の話はさきほど申し上げましたが、数年前経済の構造調整のために日緬双方から 20 人ずつエキスパートが集まって2年間にわたる作業の結果非常に立派な報告書を出しました。こういった報告書類は、キン・ニユンがいなくなっからは、ゴミ箱に捨てられてしまったと思われる。

冒頭に申し上げた「兵舎メンタリティ」との関連で、ミャンマーについて特徴的なことがあります。私の前々代の大使の時代から何回か「経済問題について日銀・大蔵省の OB を派遣して経済アドバイザーとして助言をする用意がある」と申し入れてきたが、ミャンマー側はいっさいこれを受け入れようとしま

せんでした。今、ミャンマーで経済をやっているのは、軍人を中心に素人ばかりです。例えばスハルトは独裁政権というけれども、彼は「バークレー・マフィア」と言われたアメリカのエコノミストを招んで、インドネシアの経済発展のために彼らの助言を求めた訳です。カンボジアのフン・セン首相に至っては、日本の外務省のOBに是非アドバイザーになってくれ、と外交問題についてさえ外国人の意見を聞こうとしました。ところがミャンマーについては、現在の軍事政権は、他人の意見やアドバイスをまったく聞こうとしない訳です。こういうことだと、発展は望めません。

今「もったいない」という言葉がはやっていますが、本当にミャンマーは「もったいない」と思います。英国のいくつかの資料によれば、ミャンマー人はかつての英国の植民地の中で一番IQが高いといわれていたようですが、実際ミャンマー人は賢く、大変勤勉で、さらに非常に性質がよく、また大変親日的です。こういう優秀な人的資源が生かされないままになっていることは、「もったいない」と言わざるをえません。ぜひともこの国をいい方向に向かわせるように、(議員)先生方のご助力をお願いしたいと思っております。

【工藤年博氏講演】

アジア経済研究所の工藤でございます。よろしくお願ひ致します。スタインバーグ、津守両先生が現状分析をなさいましたが、私も全く同感です。私のほうは、それを数字等でご説明いたします。特に経済分野についてご説明したいと思います。まず、両先生からお話のあった点を確認しておきます。お手元のレジュメを見てください。1ページ目の「2.」についてです。

1. 経済状況

統制的、内向き経済運営により、国内経済は疲弊。消費財・資本財・原材料などあらゆる物資の供給を中国(とくに国境貿易)に依存。中国は積極的に経済協力、ビジネスを展開 外貨収入は天然ガスに依存
--

ポイントとしては統制的かつ内向きの経済運営によって国内経済は非常に疲弊しているということです。こういった経済をサポートしているのは中国からの消費財・資本財・原材料などです。あらゆる物質を中国からの供給に依存しています。特に重要なのは、国境沿い(中国雲南省とミャンマーのシャン州・カチン州)に陸路を通じて行われている「国境貿易」です。一方で、こういった物資を買うお金は、タイへの天然ガスの輸出に頼っています。

それでは、レジユメに沿ってご説明します。「(1)国内経済」についてです。

(1) 国内経済

- ・閉塞感強まる国内経済。但し、政府発表の GDP 成長率は 1999 年度以来、7 年連続の 2 桁成長を記録。
- ・物価上昇、為替レートの下落。
- ・内向き、統制的な経済運営。

2003 年2月に銀行取り付け騒ぎがあり、これにより銀行システムが崩壊する訳なのですが、その後ディペイン事件というスー・チーさん一行を襲撃するという事件がありました。それに対して、欧米諸国が中心となって厳しい経済制裁を重ねるということで、2003 年7月にアメリカが厳しい経済制裁を課しました。そういう影響もあり、2003 年以降、ミャンマーの経済状況は非常に悪くなっています。しかし、政府が発表する GDP は 1999 年度以来 7 年連続の 2 桁成長を記録しています。皮肉なことに政府発表のこの「2 桁成長」がはじまってからミャンマーの経済は非常に悪くなっています。物価の上昇、為替レートの下落なども起きています。

「(2) 対外経済関係」ですが、先程から指摘がありますように、中国依存が急速に深まっています。

(2) 対外経済関係

- ・ 中国依存強める経済関係。中国との国境貿易が主要な物資の供給ルート。
- ・ 中国はインフラ、エネルギー、国有企業部門へ経済協力資金、商業借款を投入。
- ・ 外貨収入は天然ガスに依存。現在、タイ向け 15 億ドル。将来、中国・インドへ輸出を計画。

中国はインフラ、エネルギー、国有企業部門へ経済協力資金、あるいは商業ベースの借款(一部は経済協力なのか商業借款なのか判然としませんが)など、多額の資金を投入しています。外貨収入は、だいたい天然ガスに依存しています。現在、タイへパイプラインを通じて輸出しています。この輸出額が大体 15 億ドルです。おそらくミャンマーの全輸出の6~7割を占める数字です。もちろん全額がミャンマー政府に入ってくる訳ではありません。しかしたとえばその3分の1の5億ドルが政府に入ったとしても、この金額は社会主義時代に受けた日本の ODA を超える金額である訳です。それから将来のもうひとつの大きな鉱区がアラカン州の沖合に発見されていますが、この天然ガスは中国・インドにパイプラインを通じて送る計画です。

2ページ目の図表を見てください。(巻末資料2ページ目の図のうち)上段がミャンマーの輸出相手国、下段が輸入相手国です。「輸入」の表によれば、2003年に中国が第1位の輸入相手国(全体の33%)です。

Myanmar's Major Import Partners (輸入)

	1985年	1988年	1990年	1993年	1995年	1997年	2000年	2003年
1	Japan 37.2%	Japan 32.1%	Singapore 25.0%	Singapore 25.3%	Singapore 25.8%	Singapore 24.0%	Thailand 19.8%	China 33.3%
2	Germany 14.7%	China 23.4%	China 20.8%	China 24.5%	China 25.0%	China 19.4%	China 19.5%	Singapore 23.8%
3	Singapore 11.5%	Singapore 11.8%	Japan 11.4%	Thailand 11.5%	Thailand 14.2%	Thailand 13.8%	Singapore 17.1%	Thailand 16.1%
4	UK 5.3%	Germany 8.1%	Malaysia 5.8%	Malaysia 7.8%	Malaysia 9.3%	Malaysia 12.7%	Korea Rp 11.4%	Korea Rp 6.7%
5	Netherland 3.4%	UK 3.8%	Thailand 4.7%	Japan 7.5%	Japan 6.3%	Japan 7.2%	Malaysia 9.1%	Malaysia 5.1%
6	Korea Rp 3.1%	Korea Rp 3.7%	Germany 4.5%	Korea Rp 3.1%	Korea Rp 3.5%	Indonesia 5.1%	Japan 7.7%	Japan 4.5%
7	Malaysia 2.5%	France 2.6%	Korea Rp 4.3%	Hong Kong 3.1%	Hong Kong 2.5%	Korea Rp 4.6%	Hong Kong 3.5%	India 3.2%
8	France 2.3%	Thailand 2.5%	Australia 3.7%	Indonesia 3.0%	Indonesia 2.4%	Hong Kong 2.4%	Indonesia 2.5%	Indonesia 1.7%
9	Thailand 2.2%	Fm Yugosl: 2.0%	UK 3.2%	Germany 2.8%	France 2.1%	Germany 1.8%	India 2.1%	Hong Kong 1.6%
10	USA 2.0%	USA 1.9%	France 2.6%	UK 2.5%	Germany 1.5%	India 1.7%	Germany 1.6%	Germany 0.5%

(Source) UN Comtrade.

これの大部分が先に指摘した国境貿易です。中国物資が陸路を通じて入って来ます。一方、「輸出」の表によれば、タイが33%(天然ガスの輸出)を占めています。

Myanmar's Major Export Partners (輸出)

	1985年	1988年	1990年	1993年	1995年	1997年	2000年	2003年
1	Singapore 17.1%	China 32.0%	Thailand 26.5%	China 17.7%	Thailand 16.9%	India 19.8%	USA 25.9%	Thailand 33.0%
2	Thailand 9.5%	Thailand 14.5%	China 20.9%	Thailand 16.6%	Singapore 16.0%	Singapore 14.8%	Thailand 13.3%	India 14.9%
3	Japan 8.8%	India 12.8%	Singapore 13.1%	India 13.0%	India 12.3%	USA 10.9%	India 9.4%	USA 10.9%
4	India 7.9%	Singapore 10.6%	Japan 8.3%	Singapore 11.9%	China 11.3%	Japan 8.7%	China 6.4%	China 6.2%
5	Malaysia 6.9%	Japan 7.7%	Hong Kong 6.0%	Japan 7.6%	Indonesia 8.0%	Thailand 7.3%	Japan 6.1%	Japan 5.1%
6	Hong Kong 6.3%	Hong Kong 3.8%	USA 4.8%	Hong Kong 6.6%	Japan 7.1%	China 6.5%	Singapore 5.6%	Germany 3.8%
7	Taiwan 4.0%	Malaysia 2.9%	Malaysia 3.5%	USA 5.4%	USA 6.6%	Malaysia 4.9%	Germany 4.4%	UK 3.7%
8	USA 3.6%	USA 2.8%	Germany 2.1%	Pakistan 2.9%	Hong Kong 4.9%	Hong Kong 4.5%	France 3.9%	Singapore 3.1%
9	UK 3.2%	UK 1.9%	Italy 1.8%	Malaysia 2.5%	Malaysia 3.1%	Germany 3.3%	UK 3.8%	Malaysia 2.9%
10	Bangladesh 3.0%	Germany 1.7%	UK 1.6%	Italy 1.9%	Pakistan 2.3%	France 3.3%	Malaysia 3.5%	France 2.7%

(Source) UN Comtrade.

また、アメリカが輸出相手国として3番目(ミャンマーの輸出額の約1割)でした。これは衣料品が中心です。アメリカのミャンマーからの輸入のほとんどは衣料品です。しかし、2003年の経済制裁により、ミャンマー製品の米国輸出はなくなりました。

最後に3ページ目の「経済制裁」の効果についてです。

3. 経済制裁の効果

ミャンマー軍政は生き残れるか? YES。輸入禁止 (=縫製産業の崩壊) で傷つくのは、国内民間企業と労働者。国有企業・軍企業は傷まない。近隣諸国 (とくに中国) の支援、天然ガス収入がある限り、軍政は生き残る。

ミャンマー政府は非常に厳しい国際経済環境下にあります。果たして生き残れるでしょうか。その答えは「YES」です。アメリカの経済制裁によって、これから述べますようにミャンマーの縫製産業は崩壊する訳ですが、傷ついているのは国内の民間企業と国民・労働者です。軍政は全く傷んでいません。近隣諸国、特に中国・インドからの経済支援、そして天然ガス資源もあります。ということで、軍政は生き残れると思います。1つの事例として「アメリカの経済制裁(2003年7月)で輸入禁止となった縫製産業への打撃」のケースをみます。縫製産業は、ミャンマーでは近年急成長していた産業です。2000年の段階ではミャンマーでは衣料品が最大の輸出品目だった訳です。このうち半分がアメリカに行っていました。表を見ますと、2001年のトータルについてですが、8億2900万ドルの輸出です。

Major Importers of Myanmar Garment

(USD Millions)

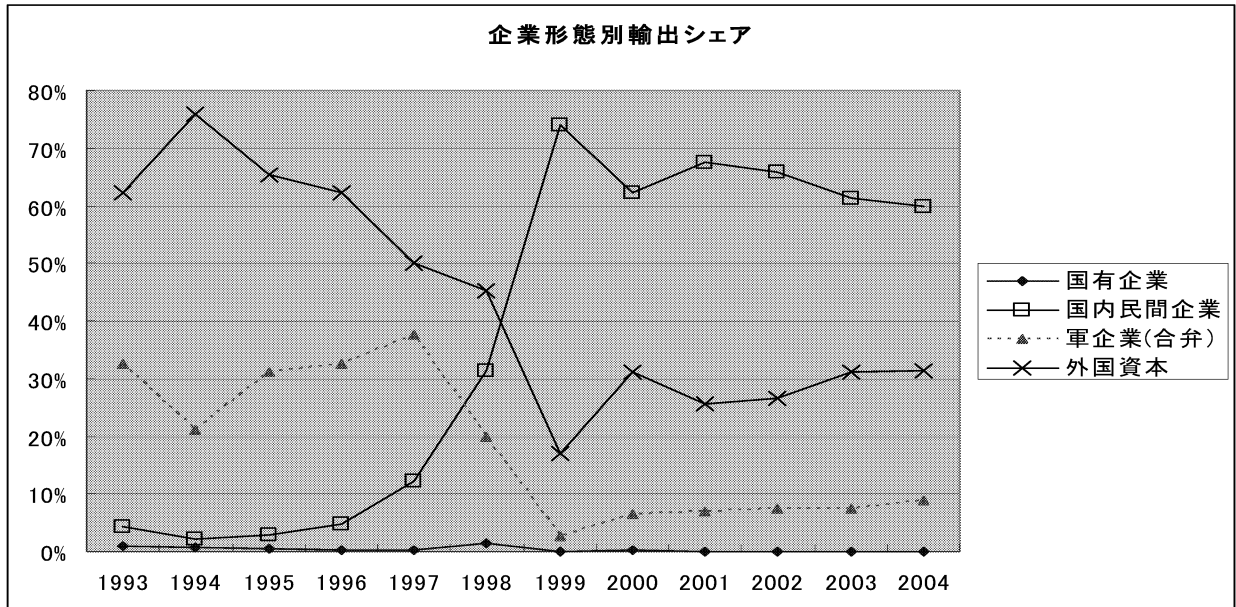
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
EU (15 Countries)	94.1	118.0	155.1	276.1	348.8	307.2	339.9	457.4	236.9
UK	31.9	26.0	35.0	80.8	97.3	98.6	102.6	139.0	53.8
Germany	23.1	35.3	40.6	65.2	75.3	66.1	90.9	115.9	96.3
France	29.2	33.8	51.4	57.6	70.6	61.7	52.3	62.9	26.2
Spain	3.5	3.9	7.6	17.0	26.9	20.6	24.2	43.8	19.8
Italy	4.1	5.2	4.1	13.1	19.2	20.7	21.6	33.3	11.0
The Netherlands	5.7	6.8	10.7	29.6	35.1	9.8	15.3	26.1	7.2
Japan	1.1	2.3	2.1	4.6	7.5	15.0	32.2	44.8	52.7
Singapore			10.8	26.5	28.4	22.2	29.2	23.6	7.5
Canada	7.8	6.3	11.6	31.6	29.5	22.0	19.9	12.3	5.0
Korea	0.1	0.0	0.2	0.7	3.3	1.7	5.0	6.3	7.4
Malaysia	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6	2.8	3.2	2.7
Australia	1.5	2.7	3.6	2.5	3.0	0.3	0.2	0.3	0.2
USA	85.3	127.8	185.7	403.5	408.0	298.6	232.7	0.0	0.0
Total (22 Countries)	189.8	257.2	369.1	745.5	829.0	668.5	661.8	547.9	312.4

(Note) The figures include HS61 (Knit Apparel) and HS62 (Woven Apparel).

(Source) WTA.

その内、アメリカ向けが4億800万でした。それが、2005年には(トータルで)3億1000万ドルにまで減少しました。これはアメリカの経済制裁が非常に大きな影響を与えたということです。

では、この経済制裁で誰が傷んだか見て行きましょう。下のグラフを見ていただくと、実は国内民間企業がほとんどの輸出を行っていたことが分かります。



(筆者作成)

すなわち6～7割くらいの輸出を国内民間企業が行っていました。それから外国企業が3割くらいです。次に軍関係が3番目にきます。軍関係というのは、外資との合併であったのですが、民間企業の成長におされてシェアは1割程度に留まっていました。そして、国营企業のほとんどはこの分野では成長しませんでした。したがって、経済制裁で傷んでいるのはほとんど国内民間企業と言えます。労働者への影響としましては、私は7～8万人程度の労働者が職を失ったとみています。実は、昨年現地での労働者 100 人ほどに聞いたのですが、労働者のほとんどは若い女性です。彼女たちの月給は、18～20ドル(2000円～3000円)と非常に低賃金です。しかし、それでも彼女たちの収入は平均で家計の6割を構成していました。すなわち、彼女たちの稼ぎは家計の主要な所得源であったということです。労働者への影響は大きかったと言うべきでしょう。

結論として、アメリカの経済制裁はミャンマー民間企業・労働者を苦しめますが、軍政には影響を与えることはできないということでもあります。以上です。

【江橋正彦教授コメント】

桜井議員から「5, 6分でコメントを」ということなので、できるだけその時間内でお話いたします。ご存知のように、今のミャンマーの軍政は 1989 年から対外開放と市場経済化を実施してきました。しかし、ミャンマーがアセアンに加盟したその年の 1997 年にタイで通貨危機が発生、アジア通貨危機に発展したわけですが、ミャンマーはこれを境に、経済統制を強め、市場経済化の動きに逆行するような傾向が出てきていました。最終的には、2004 年 10 月のキン・ニュン前首相の解任で、ミャンマーは従来の対外開放路線、市場経済化路線を捨てたという風に見ることもできるでしょう。つまり、「孤立」を選択した。別の言い方をすれば、「アメリカの攻撃からタン・シュエ体制を守りにいく」ということに全てを優先させる戦略をとっている感じすら否めません。

ミャンマーは、中国やベトナムと比べても、もう少しリベラルな、もっとオープンな社会であるという印象を私は持っていましたが、欧米の強まる圧力のなかで、ミャンマーの軍政はひたすら自分たちの「壕」の中に閉じこもり、孤立を深め、あたかも北朝鮮のような立場に次第に自らを追いやりつつある感じがしています。

スタインバーグ先生が指摘されたように、現在、タン・シュエにますます権力が集中しています。あたかもタン・シュエ王朝のような軍政になっています。しかし、すでにタン・シュエも 73 歳です。タン・シュエにとって今後考えられるオプションは 3 つです：(1)このまま命ある限り続投する、(2)信頼できる部下にバトンタッチし、ネ・ウインが試みたような「院政」を敷く、(3)「民主化のためのロードマップ」のプロセスを実行して軍の政治的影響力を保ったまま民政に移管する。この中で、一番望ましいのは(3)ですが、どうやら(1)の方向に来ているような気がします。(1)の「続投」のシナリオは、国民全体にとってもタン・シュエ＝ファミリーにとってもリスクが高い。いつまで続投が可能なのか、続投の後の長期にわたる混乱も考えておかなければなりません。

国民の反対・政権の正統性の欠如・国際経済制裁という下で、18 年間も軍政が存続できた理由は、次の 5 点にほぼ集約されると考えます：(1)この間、国軍の兵力・軍事力および情報収集・統制能

力を大きく強化したこと、(2) 共産党、少数民族、NLD、学生、僧侶などの反体制勢力を徹底して封じ込めてきたこと、(3) 市場経済化による民間経済活動の活発化とそれによる経済成長があったこと、(4) 中国・インド・タイ、アセアン諸国との貿易拡大によって国際経済制裁のマイナス影響を回避できたこと、そして一番大事なのが(5)ですが、信仰などの精神的な価値を重視して、生活苦や不自由のなかでも現状に満足する傾向の強い国民の存在があった、ということです。

しかし、見逃せないのは、今のキン・ニユンなきあとの軍政が18年続いたこの軍政と性格が異なってきたということです。キン・ニユンは軍の「アンテナ」そして「 balanサー」の役割を果たしてきましたが、軍政は今やその彼を欠いています。それから、これまで市場経済化のなかで成長を遂げてきた経済も、ここ数年大きく低迷し、大多数の国民の生活水準は低下傾向にあります。さらに、国際社会も、今までは改革派とみなされたキン・ニユンとそのグループがいたことで日本やASEAN諸国の中には「軍政への圧力を控えてもう少し改革派に手を差し伸べるべき」という考え方もつ人たちがいたが、改革派が一扫されてしまったので、日本やASEAN諸国もミャンマー軍政に対し以前よりもかなり冷淡になってきています。中国さえも必ずしも現タン・シュエ体制を心から支持してはいないように見受けられます。したがって、タン・シュエ「続投」のシナリオはそれほど長くは続かない可能性が高いと思われます。日本の役割は、「タン・シュエの続投、体制の崩壊、長期にわたる混乱」というシナリオがミャンマーで起こることを防ぐことにあります。そのために、軍政が自ら約束した「民主化へのロードマップ」を着実に実施し、新憲法を制定し、たとえ軍が一定の政治的影響力を保ったままであったとしても何とか民政に移管するようタン・シュエに働きかけることが重要と思われます。

質疑応答

【桜井議員からの質問】

江橋先生、時間がなくて申し訳ありません。いろんな話をいただきました。ご意見・ご質問などございましたら皆様どうぞ。

では、私の方から。さきほどの「アメリカがスー・チーさんを今までは動かしていたのに、今ではスー・チーさんがアメリカを動かしている」というスタインバーグ先生のお話ですが、私もまったく同感です。

日本が、日本独自のアジア外交を行っていくことについてアメリカと話し合えないのでしょうか。そのなかでミャンマー外交について日本の独自色を出せると思うのですが、先生のお考えをお聞かせ下さい。

【スタインバーグ教授の答弁】

非常に重要な点です。ミャンマーに対する外交政策について日本とアメリカの間で対話をもたれることは大変重要なことです。しかし、私は議会の外交関係委員会において「例えば、トニー・ブレアさんや小泉さん、メキシコのフォックス大統領、プーチン大統領といったひとりの政治家にのみ外交政策を依拠するのは非常に危険なのではないか」と申し上げたことがあります。これに対し、議会は、「よく分かっているが、我々は依然としてスー・チーを支持し続ける」と答えました。

もう1つ言いたいのは、ミャンマーの将来について話し合うときに非常に重要なことなのですが、(今後軍事政権が維持していくであろうと考えられる中で)ミャンマー軍の次世代のリーダーたちに対し私たちが何のコンタクトも持っていないことが非常に危険であるということです。日本も EU もそうですが、ミャンマー軍の次世代の人たちと全くコンタクトを持っていないのが現状です。中国だけがミャンマーの

土台・基盤の人たちと対話の場を持っています。今後この点に気をつけるべきです。

【津守元大使の答弁】

これまでスタインバーグ先生がおっしゃってきたとおりのことでございまして、私も2年間の在勤の反省をこめて申し上げるのですが、当時(在ミャンマー大使館は)キン・ニユン首相とその周囲の人たちとの付き合いが中心でした。ところが、それが(キン・ニユン首相一行)一掃されてしまいました。今はとっかかりがありません。今のヤンゴンにある日本大使館も、先生のおっしゃられた方向で何とか対話のできる相手を探そうと努力しているが、なかなかうまく行きません。

次にアメリカと日本の(対ミャンマー)関係ですが、両者の政策は必ずしも同じではありません。同じでないのですから、もっとコーディネイトが必要である訳です。かつてコリン・パウエルさんが、我々がすすめようとしたバルーチャン発電所修復問題について、議会で反対を表明するなど、意見が対立しました。結局は、agree to disagree (互いに意見が異なることを受入れる)ということになりました。基本的に日本の政府の政策は、外部からは強烈的なプレッシャーを受けるということではなくて、仲間としてのプレッシャー、いわば「ピア・プレッシャー」あるいは「フレンドリー・アドバイス」というスタンスでやってきたつもりなのです。たぶん外交政策で日本がアメリカと違うのは、対ミャンマーと対イランくらいです。

【武藤容治議員からの質問】

今の軍事政権が中国の政権と軍事顧問・経済顧問(派遣)などで連携しているのか伺いたいと思います。

【スタインバーグ教授の答弁】

以前中国の武官と話をしたことがあるのですが、そのときミャンマーをどう思っているのか聞いてみました。私は中国＝ミャンマー関係には非常に地政学的な問題があるという風に思っている訳ですが、その武官はミャンマーについて「クライアント・ステート」ととらえていると答えました。つまり、「クラ

イアント」です。朝貢国の現代版といえますか、「軍隊で占領はしないが支配はする」ということを言っていました。私はある意味では、「ソフト・フェザー」という形で中国がミャンマー相手に影響力をふるっていると思うのですが、これはミャンマーの場合だけではありません。最近におきましては、ASEAN 諸国全体に対してかなり中国がソフト・パワーということで台頭してきているのではないかと考えています。

アメリカは、ASEAN に対して影響力を発揮することができないでいます。日本についても、中国と比べるとASEAN に対する影響力は弱くなっているのではないかと考えます。中国のこうした台頭は、ある意味で中国の変化というものを相当反映していると考えられます。このことについて実はアメリカは気がついていないのではないかと私は思っております。

【桜井議員】

ありがとうございました。これで、第1回目の会合を終わらせていただきます。スタインバーグ先生をはじめ諸先生方、ありがとうございました。また、今の話のなかで日本がアジアの一員であること、中国が大変積極的にやっていることに鑑みて日本は今まで以上にアジア外交をしっかりとやっていかなければならないと痛感致しました。日本がミャンマーにどう対応していくのか研究しながらまた(勉強会を)やらせていただきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

以上

巻末資料

2006年7月28日(金)

「ミャンマーを中心としたアジアを考える勉強会」

JETRO アジア経済研究所 工藤

ミャンマー経済をめぐる最近の動向

2. 近年の動向(政治・経済・対外関係)

2003年5月30日のディペイン事件以来、国際社会の経済制裁強化。2004年10月のキン・ニュン首相失脚により国軍内部の対立が表面化。しかし、国軍は分裂せず。スー・チー解放の目処はたたず。国連安保理で「ミャンマー問題」を討議。

- ・2003年2月:銀行取付け騒ぎ発生。
- ・2003年5月:アウンサン・スー・チー一行を暴徒が襲撃→スー・チー拘束(現在まで自宅軟禁)。
- ・2003年7月:米国、輸入禁止を含む経済制裁。
- ・2003年8月:キン・ニュン、首相就任→民主化ロードマップ発表。
- ・2004年5月:国民会議、8年振りに再開。以後、断続的に開催。
- ・2004年10月:キン・ニュン首相、更迭。国防省情報局、解体。
- ・2005年5月:ヤンゴンで同時爆弾テロ。
- ・2005年11月:ピンマナへ首都機能移転を開始。
- ・2005年12月:国連安保理で「ミャンマー問題」に関する非公式協議。
- ・2006年5月:スー・チー拘束1年延長(3回目)。国家防衛法による拘束期限は2008年11月。

- ・2006年5月:国連安保理、第2回目の非公式協議。
- ・2006年7月:ASEAN外相会議、声明でスー・チーに言及せず。

3. 経済状況

統制的、内向き経済運営により、国内経済は疲弊。消費財・資本財・原材料などあらゆる物資の供給を中国(とくに国境貿易)に依存。中国は積極的に経済協力、ビジネスを展開。外貨収入は天然ガスに依存。

(1) 国内経済

- ・閉塞感強まる国内経済。但し、政府発表のGDP成長率は1999年度以来、7年連続の2桁成長を記録。
- ・物価上昇、為替レートの下落。
- ・内向き、統制的な経済運営。

(2) 対外経済関係

- ・中国依存強める経済関係。中国との国境貿易が主要な物資の供給ルート。
- ・中国はインフラ、エネルギー、国有企業部門へ経済協力資金、商業借款を投入。
- ・外貨収入は天然ガスに依存。現在、タイ向け15億ドル。将来、中国・インドへ輸出を計画。

Myanmar's Major Export Partners (輸出)

	1985年	1988年	1990年	1993年	1995年	1997年	2000年	2003年
1	Singapore 17.1%	China 32.0%	Thailand 26.5%	China 17.7%	Thailand 16.9%	India 16.9%	USA 19.8%	Thailand 33.0%
2	Thailand 9.5%	Thailand 14.5%	China 20.9%	Thailand 16.6%	Singapore 16.0%	Singapore 14.8%	Thailand 13.3%	India 14.9%
3	Japan 8.8%	India 12.8%	Singapore 13.1%	India 13.0%	India 12.3%	USA 10.9%	India 9.4%	USA 10.9%
4	India 7.9%	Singapore 10.6%	Japan 8.3%	Singapore 11.9%	China 11.3%	Japan 8.7%	China 6.4%	China 6.2%
5	Malaysia 6.9%	Japan 7.7%	Hong Kong 6.0%	Japan 7.6%	Indonesia 8.0%	Thailand 7.3%	Japan 6.1%	Japan 5.1%
6	Hong Kong 6.3%	Hong Kong 3.8%	USA 4.8%	Hong Kong 6.6%	Japan 7.1%	China 6.5%	Singapore 5.6%	Germany 3.8%
7	Taiwan 4.0%	Malaysia 2.9%	Malaysia 3.5%	USA 5.4%	USA 6.6%	Malaysia 4.9%	Germany 4.4%	UK 3.7%
8	USA 3.6%	USA 2.8%	Germany 2.1%	Pakistan 2.9%	Hong Kong 4.9%	Hong Kong 4.5%	France 3.9%	Singapore 3.1%
9	UK 3.2%	UK 1.9%	Italy 1.8%	Malaysia 2.5%	Malaysia 3.1%	Germany 3.3%	UK 3.8%	Malaysia 2.9%
10	Bangladesh 3.0%	Germany 1.7%	UK 1.6%	Italy 1.9%	Pakistan 2.3%	France 3.3%	Malaysia 3.5%	France 2.7%

(Source) UN Comtrade.

Myanmar's Major Import Partners (輸入)

	1985年	1988年	1990年	1993年	1995年	1997年	2000年	2003年
1	Japan 37.2%	Japan 32.1%	Singapore 25.0%	Singapore 25.3%	Singapore 25.8%	Singapore 24.0%	Thailand 19.8%	China 33.3%
2	Germany 14.7%	China 23.4%	China 20.8%	China 24.5%	China 25.0%	China 19.4%	China 19.5%	Singapore 23.8%
3	Singapore 11.5%	Singapore 11.8%	Japan 11.4%	Thailand 11.5%	Thailand 14.2%	Thailand 13.8%	Singapore 17.1%	Thailand 16.1%
4	UK 5.3%	Germany 8.1%	Malaysia 5.8%	Malaysia 7.8%	Malaysia 9.3%	Malaysia 12.7%	Korea Rp 11.4%	Korea Rp 6.7%
5	Netherlands 3.4%	UK 3.8%	Thailand 4.7%	Japan 7.5%	Japan 6.3%	Japan 7.2%	Malaysia 9.1%	Malaysia 5.1%
6	Korea Rp 3.1%	Korea Rp 3.7%	Germany 4.5%	Korea Rp 3.1%	Korea Rp 3.5%	Indonesia 5.1%	Japan 7.7%	Japan 4.5%
7	Malaysia 2.5%	France 2.6%	Korea Rp 4.3%	Hong Kong 3.1%	Hong Kong 2.5%	Korea Rp 4.6%	Hong Kong 3.5%	India 3.2%
8	France 2.3%	Thailand 2.5%	Australia 3.7%	Indonesia 3.0%	Indonesia 2.4%	Hong Kong 2.4%	Indonesia 2.5%	Indonesia 1.7%
9	Thailand 2.2%	Fm Yugosl: 2.0%	UK 3.2%	Germany 2.8%	France 2.1%	Germany 1.8%	India 2.1%	Hong Kong 1.6%
10	USA 2.0%	USA 1.9%	France 2.6%	UK 2.5%	Germany 1.5%	India 1.7%	Germany 1.6%	Germany 0.5%

(Source) UN Comtrade.

3. 経済制裁の効果

ミャンマー軍政は生き残れるか？ YES。輸入禁止(=縫製産業の崩壊)で傷つくのは、国内民間企業と労働者。国有企業・軍企業は痛まない。近隣諸国(とくに中国)の支援、天然ガス収入がある限り、軍政は生き残る。

- 米国の輸入禁止(2003年7月)はミャンマー縫製産業に大打撃。
 - 2000年には全輸出の4割が衣料品。
 - 国内民間企業が最大の被害者。
 - 労働者への影響は7~8万人程度。彼女達の月給は平均18~20ドル(2004年)。この収入は家計所得の6割を占める。

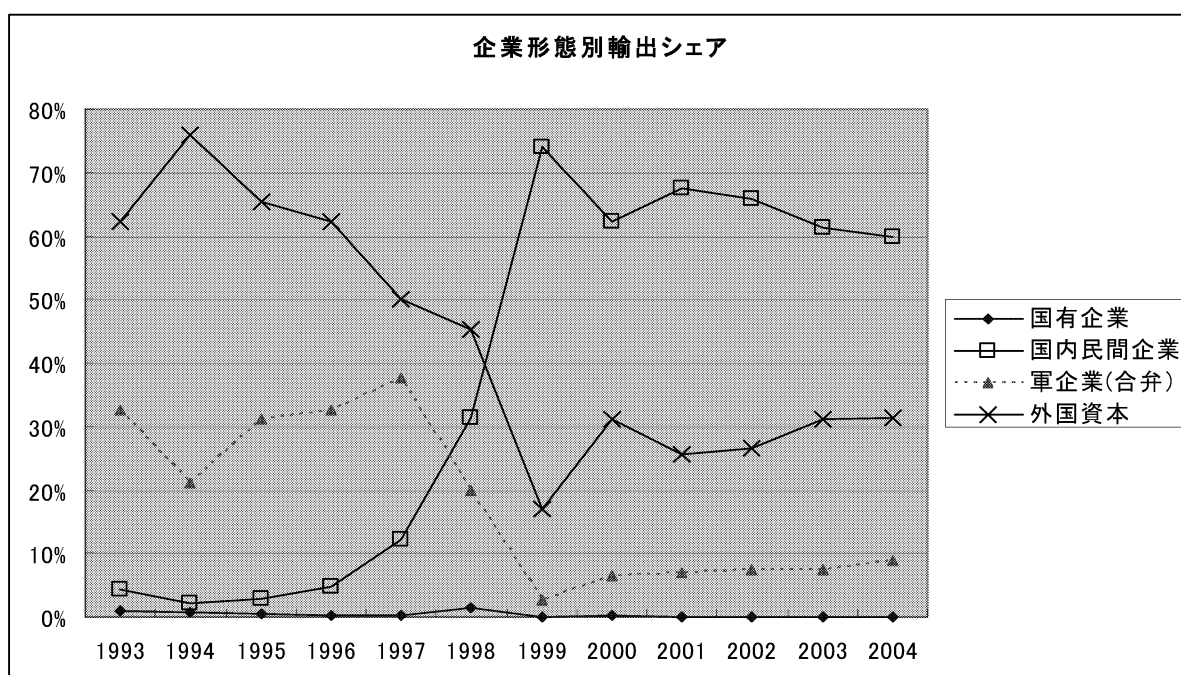
Major Importers of Myanmar Garment

(USD Millions)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
EU (15 Countries)	94.1	118.0	155.1	276.1	348.8	307.2	339.9	457.4	236.9
UK	31.9	26.0	35.0	80.8	97.3	98.6	102.6	139.0	53.8
Germany	23.1	35.3	40.6	65.2	75.3	66.1	90.9	115.9	96.3
France	29.2	33.8	51.4	57.6	70.6	61.7	52.3	62.9	26.2
Spain	3.5	3.9	7.6	17.0	26.9	20.6	24.2	43.8	19.8
Italy	4.1	5.2	4.1	13.1	19.2	20.7	21.6	33.3	11.0
The Netherlands	5.7	6.8	10.7	29.6	35.1	9.8	15.3	26.1	7.2
Japan	1.1	2.3	2.1	4.6	7.5	15.0	32.2	44.8	52.7
Singapore			10.8	26.5	28.4	22.2	29.2	23.6	7.5
Canada	7.8	6.3	11.6	31.6	29.5	22.0	19.9	12.3	5.0
Korea	0.1	0.0	0.2	0.7	3.3	1.7	5.0	6.3	7.4
Malaysia	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6	2.8	3.2	2.7
Australia	1.5	2.7	3.6	2.5	3.0	0.3	0.2	0.3	0.2
USA	85.3	127.8	185.7	403.5	408.0	298.6	232.7	0.0	0.0
Total (22 Countries)	189.8	257.2	369.1	745.5	829.0	668.5	661.8	547.9	312.4

(Note) The figures include HS61 (Knit Apparel) and HS62 (Woven Apparel).

(Source) WTA.



(筆者作成)

【講演者略歴】

David I. Steinberg (デイビット・スタインバーグ) ジョージタウン大学特別教授

ダートマス大学、ハーバード大学、ロンドン大学東洋・アフリカ地域研究科で学ぶ。

アジア財団韓国支部代表、ジョージタウン大学朝鮮半島研究科特別教授、マンسفュー

ルド太平洋問題研究所所長、米国国際開発庁(USAID)、米国国務省アジア・中東地域

技術援助課長兼フィリピン・タイ・ミャンマー担当課長を経て、現在、ジョージタウン大学ア

ジア研究科特別教授。

専門は、ミャンマー・朝鮮半島・その他の東南アジアの地域研究、米国のアジア政策。

ミャンマー、朝鮮半島、アジア経済再編と社会変化などに関する著作多数。

津守滋 (つもしげる) 東洋英和女学院大学教授

元ミャンマー大使。京都大学卒業後、外務省入省。ドイツ、ソ連の各大使館、南ア総領事

館、OECD代表部等で勤務。在ミュンヘン総領事、在ベルリン総領事、クウェート大使、ミ

ャンマー大使等を歴任後、退官。

現在は東洋英和女学院大学教授。

江橋正彦（えばしまさひこ） 明治学院大学国際学部教授

1943年生まれ。1967年早稲田大学卒業。1969年日本貿易振興会入会。主として、中国、ベトナム経済の調査研究に従事。1983－84年在フィリピン日本大使館専門調査員。1987年明治学院大学国際学部助教授、1991年同大学教授。1991－92年ニュージーランド経済研究所客員研究員。2000－02年明治学院大学国際学部学部長。

工藤年博（くどうとしひろ） 日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所

新領域研究センター経済技術協力研究グループ長。
1994年ケンブリッジ大学大学院修士課程終了、JETROアジア経済研究所に入所。
2000-2003年海外特派員(ヤンゴン)、2003年研究事業開発課長、研究企画課長。
2005年- 現在に至る。

【司会者略歴】

桜井郁三（さくらいいくぞう） 自由民主党 衆議院議員

昭和 19(1944)年4月 10 日生まれ。日本大学法学部卒業後、自民党本部職員、藤沢市議会議員。平成8年衆議院議員総選挙に初当選。当選3回。政府、総務大臣政務官。衆議院総務委員会委員。

